



2021年12月16日

各 位

会 社 名 株式会社フォーバルテレコム  
代 表 者 代表取締役社長 谷井 剛  
(コード: 9445 東証第2部)  
問合せ先 取締役 山本 忠幸  
電話番号 03-3233-1301

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっております。流通株式比率に関しては、基準を充たしておりません。基準を充たす為の取組みに関しましては、後述いたします。

	株主数(人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額(億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日 時点)	5,231	34,948	12.5	20.9
上場維持基準	400	2,000	10	25
計画書に記載 の項目				○

#### 2. 流通株式比率の適合に向けた、取組の基本方針と計画期間

当社は、流通株式比率の適合に関し、親会社である株式会社フォーバルが保有する当社株式の立会外分売による実現を基本方針としております。現在の当社株式の出来高を考慮の上、分売の際の株式価格および株式数や時期等の要件について、現在同社と協議を重ねており、2025年3月迄に流通株式比率の適合を実現する予定でおります。

### 3. 課題及び取組内容

当社は、株式の分売にあたり、後記のリスク管理による業績の安定および新たな取組による業績の向上、そしてこれらの成果について株式価格の適切な評価を受ける事が、重要な課題であると考えております。

#### (1) リスク再発の回避による業績の安定

2020年3月期に、大口の卸取引先の破産手続き開始決定に伴う特別損失が発生いたしました。それを受け、代表取締役を委員長とする与信管理委員会を設置、以降、取引先の与信管理の徹底を図ってまいりました。

また、2021年3月期において、2020年12月から2021年1月にかけて発生した、日本卸電力取引所における電力取引価格の異常高値の影響を受け、電力の仕入価格が高騰いたしました。それを受け、2021年3月には、仕入先との仕入契約を、日本卸電力取引所の電力取引価格の影響を回避するものに改定しております。

#### (2) 事業に関する新たな取組による業績の向上

今後、DXを活用した中小企業向けのサービスの提供と、当社内の働き方改革による業績の向上に取組み、株式価格への反映を図ります。

##### ① 「CollaboOne」の推進

中小企業に向けて、顧客管理・販売管理・請求回収等、根幹業務を統合したクラウド型プラットフォーム「CollaboOne」をサブスクリプションモデルで提供しております。多大な初期投資を強いる事なく、中小企業のDX化を推進いたします。

##### ② 「どこでもホン」の推進

IP-PBXとスマートフォンを連携し、場所に関係なくオフィスの固定電話の回線を利用できるサービス「どこでもホン」で、中小企業のリモートワークを推進いたします。

##### ③ RPAの活用による当社内の働き方改革

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用によりルーティン業務の工数を最小化し、未来に繋がる創造的な業務の時間を確保いたします。

なお、上記の課題の取組は、開始して間もないものもあり、当社の事業規模に一定の影響を与え、株式価格の適切な評価を得るには、概ね3年の期間を要すると考えております。前項の計画期間は、それを反映したものとなります。

以 上